

## オールドニュータウンにおける高齢者のモビリティと社会的排除

主査 藤原 章正（広島大学大学院教授）

高度経済成長時代に大量に建設された郊外ニュータウンは、数十年の歳月を経て、人口減少、高齢化、商業施設の衰退、コミュニティの崩壊などの新たな課題に直面している。本研究では、これら「オールドニュータウン」における諸々の課題を社会的排除の観点から捉え、その解決策としてのパーソナルモビリティ（PM）導入の有効性を検証した。具体的には、①社会的排除の計測方法の検討、②広島市郊外ニュータウンにおける高齢者のモビリティ特性と社会的排除の実態把握、③PM導入効果の測定に関する研究を実施し、オールドニュータウンの復興策としてのPMの導入効果を検証した。

主な研究成果は以下の通りである。

### ① 社会的排除の計測方法の検討

時間地理学、潜在能力アプローチと社会的排除の概念的な関連性を整理し、モビリティに係る社会的排除を定量的に計測するための方法について検討した。具体的には、「動きやすさ」や「機動性」を意味するモビリティを移動に関する潜在能力と見なし、確率的フロンティア分析を活用したモビリティの計測方法を提案した。

### ② 高陽ニュータウンにおける高齢者のモビリティ特性と社会的排除の実態

PM保有・利用による行動変容を観測するために、約50名の高齢者モニターのうち希望者10名にPM（電動アシスト二輪自転車（5台）、電動アシスト三輪自転車（2台）、電動カート（3台））を貸し出し、GPSを利用した2週間の交通行動調査を実施した。なお、PM導入効果を縦断的に確認するために、昨年度調査の被験者に再度協力を依頼、パネル調査として本調査を実施した。調査結果より、PM導入による地区内逗留数（100m以上移動し、3分以上滞在した箇所数）の増加は観測されなかったものの、地区内逗留の割合が昨年度調査結果に比べて増加していることが明らかとなった。

### ③PM導入効果の測定

提案したモビリティ計測手法を使用しPM導入効果を実証的に計測した結果、今回の調査データでは、PM保有による有意なモビリティ改善効果は観測されなかった。一方で、家族人数やNT内の友人数といったソーシャルネットワークの密度が高い高齢者ほどモビリティが高いことが示唆された。

以上の研究成果を踏まえ、今後は、PMだけでなく、コミュニティや家族・友人といったインフォーマルなリソースを活用しつつオールドニュータウンにおけるモビリティ戦略を組み立てるための基礎研究を実施する予定である。